

朝鮮半島の情勢変化に対する日本の対北東アジア政策の現状と展望

聖学院大学政治経済学部政治経済学科教授

宮本悟

2018年は、北朝鮮の最高指導者である金正恩が首脳会談を開催した最初の年になった。それも8回も、である。南北首脳会談が3回、中朝首脳会談が3回、米朝首脳会談が1回、キューバ・北朝鮮首脳会談は1回開催された。

金正恩の首脳会談が開催された最初の年としてのインパクトが強いために、2018年に北朝鮮に大きな変化があったという印象を受ける。しかし、歴史的に考えると、アメリカを除けば、北朝鮮の歴代最高指導者が首脳会談をしたことがある相手ばかりである。

そのために、中朝首脳会談やキューバ・北朝鮮首脳会談によって朝鮮労働党の外交政策に大きな変化があったわけではない。両国はもともと北朝鮮の友好国であって同盟国である。

また、南北首脳会談では、2回の「共同宣言」と「板門店宣言の履行のための軍事分野合意書」に署名したが、それらが朝鮮半島の対立構造を変えたのかという点と難しい。そもそも北朝鮮にとって最も深刻な対立相手はアメリカであって韓国ではないので、韓国との和解だけでは北朝鮮の安全保障上の危機感を払拭することにはならない。

初めて開催された米朝首脳会談では、具体的なことは決まらなかった。また、その後の実務者協議も進展していない。米朝首脳会談によって、構造的に朝鮮半島の情勢が変化したとはいえない。

すなわち、2018年の朝鮮半島の情勢変化は、インパクトが強いが、構造的なものとは言い難い。そのため、朝鮮半島の情勢変化が、日本の対北東アジア政策に大きな変化をもたらしたわけではない。

また、日本外交は、北東アジアだけを見ているわけではない。第2次安倍内閣から始まった「地球儀を俯瞰する外交」では、「①日米同盟の強化及び同盟国・友好国のネットワーク化の推進」、「②近隣諸国との関係強化」、「③経済外交の推進」、「④地球規模課題への対応」、「⑤中東の平和と安定への貢献」、「⑥自由で開かれたインド太平洋戦略」を重点分野として推進している。対北東アジア政策は「②近隣諸国との関係強化」である。しかも、「②近隣諸国との関係強化」で最も重要なのは、明らかに対中外交であって、朝鮮半島外交ではない。

朝鮮半島の情勢変化が、日本の対北東アジア政策に大きな影響を与えたとすれば、韓国との関係悪化である。ただし、日韓対立は構造的なものであって、2018年の朝鮮半島の情勢変化は促進要因に過ぎないだろう。また、米朝間で和解が進み、非核化作業が進んだとすれば、日本の対北朝鮮政策には変化があるかもしれないが、期待するのはまだ難しい。